

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第12期第2四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	あいホールディングス株式会社
【英訳名】	Ai Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 佐々木 秀吉
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋久松町12番8号
【電話番号】	03(3249)6335(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 吉田 周二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋久松町12番8号
【電話番号】	03(3249)6335(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 吉田 周二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期連結 累計期間	第12期 第2四半期連結 累計期間	第11期
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日
売上高 (百万円)	24,920	28,677	50,119
経常利益 (百万円)	4,461	4,732	8,900
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,896	3,186	5,995
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,539	3,722	6,655
純資産額 (百万円)	36,962	42,078	39,209
総資産額 (百万円)	53,798	59,500	55,027
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	61.15	67.28	126.60
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.7	70.7	71.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3,180	2,562	6,498
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	334	1,978	1,940
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	803	968	2,040
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	17,532	17,562	17,892

回次	第11期 第2四半期連結 会計期間	第12期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.80	35.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や堅調な雇用・所得情勢を受けて穏やかな回復基調が継続しました。一方、海外において、米国経済の企業概況は堅調さを維持しているものの、中国経済の伸びは鈍化傾向にあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては環境変化に機動的に即応し、効率性や採算性を考慮した社内体制の強化・整備を図り、利益重視の経営を推進いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は286億7千7百万円（前年同四半期比15.1%増）となり、営業利益は45億6百万円（前年同四半期比6.4%増）、経常利益は47億3千2百万円（前年同四半期比6.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は31億8千6百万円（前年同四半期比10.0%増）となりました。

なお、米国税制改正に伴い、米国子会社において繰延税金資産の取崩しによる一時的な税金費用が2億円発生しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セキュリティ機器

セキュリティ機器につきましては、堅調なマンション向けに加えて、一般法人向けも好調であった事により、売上高は62億5千1百万円（前年同四半期比10.4%増）、セグメント利益は23億3千6百万円（前年同四半期比10.3%増）となりました。

カード機器及びその他事務用機器

カード機器及びその他事務用機器につきましては、鉄骨業界向けの専用CADソフトの販売が引き続き堅調に推移すると共に、NBS Technologies Inc.の業績が回復基調にあることから、売上高は32億6千4百万円（前年同四半期比38.9%増）、セグメント利益は4億3千3百万円（前年同四半期比40.5%増）となりました。

情報機器

情報機器につきましては、海外市場におけるコンシューマ向け小型カッティングマシンの販売が堅調に推移すると共に円安の影響により売上高は88億3千6百万円（前年同四半期比8.7%増）、セグメント利益は11億3千4百万円（前年同四半期比4.9%増）となりました。

計測機器及び環境試験装置

計測機器及び環境試験装置につきましては、売上高は10億1百万円（前年同四半期比1.9%減）、セグメント利益は3千1百万円（前年同四半期比75.7%減）となりました。

設計事業

設計事業につきましては、受注案件が堅調に推移したこと等により、売上高は23億1千2百万円（前年同四半期比1.0%増）、セグメント利益は2億9千1百万円（前年同四半期比2.4%増）となりました。

リース及び割賦事業

リース及び割賦事業につきましては、売上高は54億9百万円（前年同四半期比42.7%増）、セグメント利益は9千9百万円（前年同四半期比11.7%増）となりました。

その他

その他につきましては、売上高は16億1百万円（前年同四半期比4.1%減）、セグメント利益は1億3千2百万円（前年同四半期比33.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、175億6千2百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億2千9百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は25億6千2百万円（前年同四半期は31億8千万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益48億5千6百万円、仕入債務の増加額6億5千7百万円等の収入に対し、法人税等の支払額18億4千6百万円、売上債権の増加額11億5千3百万円、たな卸資産の増加額5億2千4百万円等の支出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は19億7千8百万円（前年同四半期は3億3千4百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入1億5千1百万円の収入に対し、定期預金の預入による支出10億3千5百万円、有形固定資産の取得による支出5億2千7百万円等の支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は9億6千8百万円（前年同四半期は8億3百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額8億5千1百万円の支出があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億7千4百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	56,590,410	56,590,410	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	56,590,410	56,590,410		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	56,590,410	-	5,000	-	1,045

(6) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
佐々木 秀吉	東京都文京区	110,055	19.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	43,642	7.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	30,830	5.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	29,760	5.25
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	13,786	2.43
JP MORGAN CHASE BANK 385166 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	8,242	1.45
あいホールディングス社員持株会	東京都中央区日本橋久松町12-8	7,778	1.37
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	7,600	1.34
野村信託銀行株式会社(退職給付信託・三菱UFJ信託銀行口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	6,400	1.13
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	6,029	1.06
計	-	264,123	46.67

(注) 1. 上記のほか、自己株式が92,305百株あります。

2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	43,642百株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	30,830百株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	29,760百株
野村信託銀行株式会社(退職給付信託・三菱UFJ信託銀行口)	6,400百株

3. 平成28年1月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、D I A Mアセットマネジメント株式会社及びダイヤモンド インターナショナル リミテッドが平成28年1月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、D I A Mアセットマネジメント株式会社は、平成28年10月1日にみずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）、みずほ投信投資顧問株式会社及び新光投信株式会社と統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更しております。
- なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数	株券等保有割合
D I A Mアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	株式 1,899,300株	3.36%
ダイヤモンド インターナショナル リミテッド	One Friday Street, London, EC4M 9JA U.K.	株式 324,600株	0.57%

4. 平成28年7月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、ワサッチ・アドバイザーズ・インクが平成28年6月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

大量保有者 ワサッチ・アドバイザーズ・インク
住所 505 Wakara Way, 3rd Floor, Salt Lake City, UT 84108 U.S.A.
保有株券等の数 株式 2,074,126株
株券等保有割合 3.67%

5. 平成29年8月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるシュロージャー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド及びシュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッドが平成29年8月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数	株券等保有割合
シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	株式 880,100株	1.56%
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グレシャム・ストリート 31	株式 1,335,833株	2.36%
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グレシャム・ストリート 31	株式 53,300株	0.09%

6. 平成29年12月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、フィデリティ投信株式会社が平成29年11月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

大量保有者 フィデリティ投信株式会社
住所 東京都港区六本木七丁目7番7号
保有株券等の数 株式 4,744,700株
株券等保有割合 8.38%

7. 平成29年12月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、レオス・キャピタルワークス株式会社が平成29年12月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

大量保有者 レオス・キャピタルワークス株式会社
住所 東京都千代田区丸の内一丁目11番1号
保有株券等の数 株式 3,677,200株
株券等保有割合 6.50%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,230,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,319,600	473,196	
単元未満株式	普通株式 40,310		
発行済株式総数	56,590,410		
総株主の議決権		473,196	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株1,200株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
あいホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋久松町12番8号	9,230,500		9,230,500	16.31
計		9,230,500		9,230,500	16.31

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年7月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,938	18,607
受取手形及び売掛金	7,459	18,650
リース投資資産	4,329	5,327
商品及び製品	5,162	5,412
仕掛品	361	586
未成工事支出金	166	207
原材料及び貯蔵品	953	976
その他	1,686	1,597
貸倒引当金	49	45
流動資産合計	38,007	41,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,243	1,343
土地	4,316	4,386
その他(純額)	1,237	1,434
有形固定資産合計	6,797	7,165
無形固定資産		
のれん	3,129	3,066
その他	314	336
無形固定資産合計	3,443	3,403
投資その他の資産		
投資有価証券	1,601	2,261
関係会社株式	3,622	4,194
その他	1,579	1,180
貸倒引当金	24	24
投資その他の資産合計	6,779	7,612
固定資産合計	17,020	18,181
資産合計	55,027	59,500

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,969	14,654
リース債務	3,926	5,008
未払法人税等	1,161	1,060
賞与引当金	130	158
製品保証引当金	2	3
受注損失引当金	4	10
その他	2,501	2,424
流動負債合計	11,695	13,320
固定負債		
リース債務	1,074	1,076
退職給付に係る負債	1,237	1,261
資産除去債務	8	7
その他	1,802	1,755
固定負債合計	4,122	4,101
負債合計	15,818	17,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	9,030	9,030
利益剰余金	30,134	32,468
自己株式	4,698	4,699
株主資本合計	39,466	41,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121	551
為替換算調整勘定	344	248
退職給付に係る調整累計額	58	51
その他の包括利益累計額合計	281	252
非支配株主持分	24	27
純資産合計	39,209	42,078
負債純資産合計	55,027	59,500

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 7 月 1 日 至 平成29年12月31日)
売上高	24,920	28,677
売上原価	14,824	17,790
売上総利益	10,095	10,887
販売費及び一般管理費		
役員報酬	160	152
給料及び手当	1,952	2,099
賞与	366	394
賞与引当金繰入額	116	120
退職給付費用	103	106
その他	3,160	3,507
販売費及び一般管理費合計	5,861	6,380
営業利益	4,233	4,506
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	1	-
持分法による投資利益	119	185
為替差益	109	24
その他	12	23
営業外収益合計	244	236
営業外費用		
支払利息	4	4
貸倒引当金繰入額	0	0
その他	11	4
営業外費用合計	16	9
経常利益	4,461	4,732
特別利益		
投資有価証券売却益	-	136
その他	-	3
特別利益合計	-	139
特別損失		
固定資産除却損	0	1
事業構造改善費用	-	12
その他	-	2
特別損失合計	0	15
税金等調整前四半期純利益	4,461	4,856
法人税、住民税及び事業税	1,684	1,508
法人税等調整額	111	158
法人税等合計	1,572	1,667
四半期純利益	2,888	3,189
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	7	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,896	3,186

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	2,888	3,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	398
為替換算調整勘定	701	109
退職給付に係る調整額	10	7
持分法適用会社に対する持分相当額	95	17
その他の包括利益合計	650	533
四半期包括利益	3,539	3,722
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,546	3,719
非支配株主に係る四半期包括利益	7	2

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,461	4,856
減価償却費	307	327
投資有価証券売却損益(は益)	-	138
製品保証引当金の増減額(は減少)	8	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	10
賞与引当金の増減額(は減少)	31	28
受注損失引当金の増減額(は減少)	0	6
受取利息及び受取配当金	2	1
支払利息	4	4
持分法による投資損益(は益)	119	185
売上債権の増減額(は増加)	445	1,153
たな卸資産の増減額(は増加)	929	524
仕入債務の増減額(は減少)	477	657
前受金の増減額(は減少)	56	34
リース投資資産の増減額(は増加)	444	63
その他	246	279
小計	4,540	4,177
利息及び配当金の受取額	28	22
利息の支払額	4	4
法人税等の支払額	1,412	1,846
法人税等の還付額	28	214
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,180	2,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	17	1,035
定期預金の払戻による収入	112	35
有形固定資産の取得による支出	226	527
無形固定資産の取得による支出	44	53
投資有価証券の取得による支出	114	500
投資有価証券の売却による収入	-	151
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	36	-
貸付けによる支出	131	105
貸付金の回収による収入	104	81
その他	18	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	334	1,978
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	712	851
その他	90	117
財務活動によるキャッシュ・フロー	803	968
現金及び現金同等物に係る換算差額	207	54
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,250	329
現金及び現金同等物の期首残高	15,232	17,892
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	50	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,532	17,562

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 . 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 百万円	115百万円
支払手形	- 百万円	- 百万円

2 . 偶発債務

保証債務

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
従業員の借入金	7百万円	5百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	17,578百万円	18,607百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	35百万円	1,035百万円
別段預金	10百万円	10百万円
現金及び現金同等物	17,532百万円	17,562百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月28日 定時株主総会	普通株式	710	15	平成28年6月30日	平成28年9月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月13日 取締役会	普通株式	852	18	平成28年12月31日	平成29年3月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月27日 定時株主総会	普通株式	852	18	平成29年6月30日	平成29年9月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月14日 取締役会	普通株式	852	18	平成29年12月31日	平成30年3月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	セキュリ ティ機器	カード機 器及びそ の他事務 用機器	情報機器	計測機器 及び環境 試験装置	設計事業	リース 及び 割賦事業	計			
売上高										
外部顧客へ の売上高	5,662	2,349	8,132	1,021	2,290	3,791	23,248	1,670	0	24,920
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	155	55	25	-	0	8	245	82	327	-
計	5,818	2,405	8,157	1,021	2,290	3,800	23,493	1,753	326	24,920
セグメント 利益	2,119	308	1,080	129	285	88	4,012	200	21	4,233

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カードリーダー及び自動おしぼり製造機の製造・販売、保守サービスの提供、並びに、ソフトウェアの開発・販売等を行っております。

2. セグメント利益の調整額21百万円には、セグメント間取引消去 24百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益45百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成29年7月1日至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	セキュリ ティ機器	カード機 器及びそ の他事務 用機器	情報機器	計測機器 及び環境 試験装置	設計事業	リース 及び 割賦事業	計			
売上高										
外部顧客へ の売上高	6,251	3,264	8,836	1,001	2,312	5,409	27,075	1,601	0	28,677
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	89	93	25	-	0	1	210	88	298	-
計	6,340	3,358	8,862	1,001	2,312	5,410	27,285	1,690	297	28,677
セグメント 利益	2,336	433	1,134	31	291	99	4,326	132	46	4,506

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カードリーダー及び自動おしぼり製造機の製造・販売、保守サービスの提供、並びに、ソフトウェアの開発・販売等を行っております。
2. セグメント利益の調整額46百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益43百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来報告セグメントとして開示しておりました「保守サービス」は量的な重要性が低下したため、報告セグメントから除外し「その他」としております。

この結果、報告セグメントを従来の「セキュリティ機器」、「カード機器及びその他事務用機器」、「保守サービス」、「情報機器」、「計測機器及び環境試験装置」、「設計事業」、「リース及び割賦事業」の7区分から「セキュリティ機器」、「カード機器及びその他事務用機器」、「情報機器」、「計測機器及び環境試験装置」、「設計事業」、「リース及び割賦事業」の6区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	61円15銭	67円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,896	3,186
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,896	3,186
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,360	47,360

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第12期(自平成29年7月1日至平成30年6月30日)中間配当については、平成30年2月14日開催の取締役会において、平成29年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	852百万円
1株当たりの金額	18円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年3月9日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月14日

あいホールディングス株式会社
取締役会 御 中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	萩 森 正 彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加 藤 達 也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているあいホールディングス株式会社の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年7月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、あいホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。